

「第16回国際連合人口委員会」概況報告

黒田俊夫

目次

1. はしがき
2. 議事概要
3. 第16回国連人口委員会の基本的特徴
4. 事業報告概況
5. 五カ国共同提案決議について
6. “人口と第2次国連開発10年”について
7. 主な発言の要旨

1. はしがき

第16回国連人口委員会は、1971年11月1日から12日まで、ジュネーブにおいて開催され、23カ国が参加した（欠席国は、中央アフリカ、エジプト、ハイチ、オートボルタの4カ国）。わが方からは、日本政府代表として厚生省人口問題研究所人口移動部長黒田俊夫が出席、在ジュネーブ国際機関代表部渡辺修二等書記官が同代表を補佐した。

2. 議事概要

(1) 役員選出（議題1）

- 議長 Mr. A. Chandra Sekhar（印度）
第1副議長 Mr. V. Wynnyczuk（チェコスロバキア）
第2副議長 Mr. K. T. de Graft-Johnson（ガーナ）
第3副議長 Mr. G. W. Roberts（ジャマイカ）
ラポルトウール Mr. M. Boserup（デンマーク）

- (2) 議題案の採択（議題2）
- (3) 事業経過報告（議題3）
- (4) 人口と第2次国連開発10年（議題4）
- (5) 世界人口会議、1974（議題5）
- (6) 世界人口年、1974（議題6）
- (7) 事業の2カ年および5カ年プログラム（議題7）
- (8) 次回人口委員会の期日と場所
- (9) 人口委員会報告書の採択

3. 第16回国連人口委員会の基本的特徴

第16回人口委員会の基本的性格とクローズアップされた重要な問題点を要約すると次のごとくである。

(1) 1970年代に対する挑戦

第16回人口委員会の基本的意義と特徴を一言にしていようと、それは、1970年代における最初の委員会であって、「第2次国連開発10年」が発足した1971年に開催されたという点にある。開発途上国の経済離陸達成を企図した「第2次国連開発10年」の戦略的指針を示した「国際開発戦略」の採択（1970年10月24日の国連総会特別セッション）、第3回世界人口会議開催（1974年）の決定や1974年を「世界人口年」と指定したことなど、1970年代に対する国連の画期的な行動計画をどのように効果的に実行するかが、第16回委員会に課された基本的審議事項であった。それは“人口と第2次国連開発10年”（E/CN.9/243）の国連事務総長報告書に結集された。国連事務局事業の2カ年計画、5カ年計画について詳細な審議が行なわれたが、中心課題は以上の総長報告書にあり、その観点から討議が行なわれたと考えてよい。

(2) 人口政策の新次元

家族計画を通じての出生力コントロールあるいは人口増加抑制政策すなわち人口政策、あるいは少なくとも人口政策の核心部分として考えられがちであった人口政策から、本来の広義の人口政策論へ積極的に展開されたことは、第16回人口委員会の注目すべき特徴である。まず、第1に、人口政策の対象が従来の狭義の出生力コントロール政策あるいは家族計画政策と共に人口移動、人口分布、労働力開発あるいは死亡率等の分野を包含する政策にまで拡大されたことである。第2は、以上のような人口政策内容の拡大にしたがって、先進諸国自体の人口政策的問題が対象とされるに至った。人口政策論の非当事者の立場から開発途上国を論議の対象にしていた先進諸国も、当事者次元に立つことになり、地域的には全世界を包含することになった。人口政策の対象目的ならびに対象地域の両面における拡大展開がみられた。以上のような人口政策討議の中で、先進諸国である日本とアメリカの人口政策に対する長期的対策の採用は委員会の関心をひいた（日本の人口問題審議会における中間答申—1969年8月、アメリカの「人口増加とアメリカの将来委員会」の中間答申—1971年）。

(3) 5カ国共同提案の画期的意義

経済社会理事会の人口と開発に関する行動に対して、アメリカ、日本、イラン、パキスタン、スペインの5カ国が共同決議案を提出したが、この提案は人口委員会の基本的態度を示すものとして重要な意義をもっている。この決議案（E/CN.9/L.96）は本文5頁のものであるが、その中でもっとも深刻な論議の対象となった項目は“現在の世界人口増加率2%を、二十世紀末までに1%に引下げる可能性を探究すること”の1点にあった。この項目は、“現在の人口増加率があまりにも高いと考えられる国々において、人口増加率の大幅な引下げを達成することに協力する”というように修正されたが、じゅうらい家族計画や人口増加の抑制に対して強い反対の態度をとっていたソ連が“大幅な人口増加率の引下げ”に賛成の発言をしたことは、人口委員会の基本的態度に大きな影響を与えたものとして注目される。

(4) 各国代表団の特徴

第15回委員会においても、最大の代表団を送り込んだのはアメリカであるが、第16回委員会においてもアメリカは General Draper を代表として前回の7名をはるかに上回る10名からなる代表団を派遣したことが注目された（予定されていた AID の R. T. Ravenholt が欠席し、9名となった）。他方、ソ連は経済統計研究所の V. E. Ovsienko を代表とし、中央統計局の部長1人を顧問とする2名の代表団であった。会議の第1週において、今まで通り強い批判を加えていた Ovsienko 教授も第2週においては著しく柔軟な態度を示すに至った。ただ、わずかに、ソ連に同調するウクライナ代表の V. F. Burlin がじゅうらいのソ連調を強く打出していた。

(5) 中華人民共和国招請決議

会議の3日目、11月3日ガーナ代表の K. T. de Graft-Johnson が、中華人民共和国を第16回人口委員会に出席方を国連事務総長に打電してはどうかという提案が行なわれた。代表権問題についての討議が行なわれたあと、満場一致で打電することが決定された。しかし、中華人民共和国からの派遣は実現されなかった。以上の件については本国政府に請訓（第1947号）した。

(6) Globalism へ前進

ソ連、ブラジルならびにアフリカのガボン等一部の諸国が理論上あるいはそれぞれの人口事情により、人口増加抑制あるいは家族計画による出生力コントロールに反対の意見をもちながらも、他方において“宇宙船地球号”の運命共同体的認識を強めるに至ったことが第16回人口委員会のきわだった特徴である。特に、1970年代における人口と開発の基本的課題ならびに1974年の世界人口会議、同年の世界人口年の目的を達成するために、異例的に、引続き1972年において人口委員会の特別セッションの開催を決議したことは、以上のような世界各国代表の深刻な認識の具体的なあらわれであるといえるであろう。

4. 事業報告概況

人口部事務局によって、第15回人口委員会以降における2カ年ならびに5カ年事業計画の実施状況について詳細な報告が行なわれた。調整、組織、技術援助、研究調査ならびに世界人口会議(1974)、世界人口年(1974)、世界人口訓練研究所、技術情報サービス、人口統計の改善についての、人口部の今日に至るまでの実績、経過報告である。本議題の討論における主な問題点は次のごとくである。第1は、人口部のスタッフと業務のアンバランスであって、実行不能の調査研究がかなり多く、将来に残された点である。この点については、各国代表ともに十分な理解を示したが、限られたスタッフで多くの課題を実行するためには優先順位を設定する必要があることが指摘された。しかし、優先順位の決定自体が論議の種でもあった。第2点は、事務局の業務において家族計画関係が圧倒的に多いことがソ連代表によって批判された。特に「国連人口活動基金（UNFPA）」の Mr. R. Salas によって、基金の60%以上が家族計画に支出されていることが報告され、この点についてソ連代表からバランスを欠いていたことが指摘された。

このような出生力コントロールに対するソ連の態度は、以前から一貫したものではあるが必ずしもこれを否定したものではない。WHO等が家族計画の強化を強く主張したが、家族計画を中心とした出生力コントロールと人口増加抑制が、人口委員会の基本的方向であることには変りはない。

死亡率、特に乳児死亡率の改善とそのための調査研究と援助の強化については、ソ連を初めとしてアメリカ、フランス、ブラジル等政治体制、経済発展の段階を異にしているすべての国を通じての共通の主張であった。

人口移動の世界的な激化と経済的、社会的発展との関係ならびに地域人口におよぼす人口学的影響について、わが方は日本の経験を紹介しながら、その総合的、弾力的な調査研究の重要性を指摘した。インドネシア、ケニヤ、ニュー・ジーランド等の諸国がそれぞれの国の経験を指摘して、人口移動の人口政策的意義を強調した。“都市、農村人口推計方法に関するマニュアル”、“都市、農村人口変動の主要特徴”および“国際人口移動の量および構造の研究”の3個のプロジェクトが1972～73年の事業において優先順位Aが与えられた（優先順位の高いものA、低いものB）。

世界人口の将来予測に関しては、事務局が精力的な活動を続けてきており、その努力と成果に感謝の意を表した。今回のセッションにおいて注目された点は、従来の国連の人口予測において限定され

ていて西暦2000年の予測年次をさらに延長することに関する提案である。フランス代表のソーヴィ氏が提案、さらに西暦2070年までの100年間についての将来予測案まで提出された。しかし、他方においてソ連、ブラジル、デンマーク等の強い反対があり、結局においてなんらの結論にも到達しなかった。人口予測の意義、予測方法、予測のための経費、他の事業との関連について興味のある討論が行なわれた。

世界人口訓練研究所設置に関する提案については、イギリスが誘致する用意があることを発言し、またアメリカが設置自体についての賛成を表明したが、時期尚早であること、国連地域人口訓練研究センターとの関係が明確でないこと、その他吟味を要する点が多く残されていることなどの理由から反対論が圧倒的に多かった。委員会としては、事務総長に対し、再検討を行ない、より具体的な体系的提案を、将来の人口委員会セッションに提案するよう要請した。

第3回世界人口会議に関しては準備委員会の2回にわたる会議報告を基礎にして詳細な審議を行なった。人口委員会は、異常な人口増加率を考慮に入れなければならないが、増加率の引下げのみに偏してはならないこと、人口構造とその傾向および社会経済的関係についての科学的な検討、そして個々の国々の多様性に対応した政策や行動プログラムの考慮について、適切な注意が払われねばならないことを指摘した。さらに、過去の人口動向に集中すべきではなく、環境の将来や天然資源の枯渇とこれに対する政策や行動に関連した会議にする必要があるといった意見も提案された。以上のような観点から、各国政府の報告書、基礎論文、専門家論文の内容について討論が行なわれた。特に、人口政策や人口プログラムを審議するための政府代表団としてのその役割の観点から、世界人口会議の政策的側面を早急に検討する必要があるといった見解が支配的であった。

世界人口年として指定された1974年の最大行事は上述の世界人口会議であるが、世界人口年を、個々の国、地域、そして世界の人口問題を解決する観点から、どのように効果的に体系的に運用するかは、世界人口会議の開催とともに極めて重要な事項である。国連事務総長が作製した「1974年の世界人口年について的手段と活動の提案プログラム」について審議を行なった。

人口委員会の特別セッションの開催（1972年）

第16回人口委員会は、前回（第15回）委員会以降における事務局の活動ならびに今後2カ年および5カ年にわたる事業計画の審議、検討を行なったのであるが、今回は以上の外に1974年の世界人口会議と世界人口年の2個の重大審議事項があった。したがって、この緊急を要する重大事業の詳細な検討を行なうことが時間的にこんなであったことと、定例の次回の第17回人口委員会は1973年で、世界人口会議および世界人口年の前年にあたり、この年に審議を行なうことはおそきに失することになるため、異例的ではあったが、1972年夏に短期の特別セッションを開催することを決議した。第17回の定例人口委員会は1973年11月ジュネーブで予定通り開催されることに意見の一致をみた。

経済社会理事会に対する共同決議案（わが方をふくむ一所感のところでのべた）および第16回人口委員会報告書案（満場一致）はそれぞれ人口委員会によって承認され、12日間にわたる第16回人口委員会を終了した。この人口委員会会議におけるもっとも重要な印象は次の2点にある。第1は、世界の人口問題に対する globalism への一步を踏み出したということであり、それは第2次国連開発10年、世界人口会議、世界人口年という一連の国連事業を通じて次第に具現していくことが予想される。第2は、このような世界人口情勢の中での日本の地位、役割である。人口面において日本は、先進諸国にもみられなかった多くの先駆的経験をもった非西欧文化の国であるだけに、理論的にもまた政策の分野においても、特に開発途上国に対し貢献することのできる立場にある。国連人口活動基金に対する拠出もすでに行なわれ、また増額の要請も強まることと予想されるが、同時に広く人口分野におけ

る協力、援助のための専門家の積極的活用が望まれる。

5. 五カ国共同提案決議について

本件については既に3(8)において触れたが、さらに若干詳説しておく必要がある。

これは、経済社会理事会の活動に対する要請決議案であって、アメリカの原案に対し、日本、イラン、パキスタンが加わり、決議案提出と同時にスペイン代表が共同提案国となる発言によって、5カ国共同提案となったものである。

本文は5頁に及ぶものであるが、もっとも深刻な論議の対象となったのは、すべての加盟国に対して、世界人口の現在の増加率2%を今世紀の終りまでに1%に引下げる可能性の探求を求めた点にある。これは、当初から予想された点ではあるが、この提案自体画期的なものであって、たとえ修正されたとしても提案自体に大きな意義があると考えられた。予想通り、深刻な論議をよび起し、一時議事を中止して、提案国にソ連、イギリス等を加えて会場内で協議を行ない、次のように大幅な修正を行なって承認されることとなった。原案と修正文を示すと次のごとくである。

原案： to explore the feasibility of reducing the global population growth to one per cent by the end of the Twentieth century, to be considered in each country in light of its own demographic situation and policies, with the eventual objective of achieving a balance between population and resources

修正案： to cooperate in achieving substantial reduction of the rate of population growth in those countries which consider that the present rate of growth is too high, and in exploring the possibility of setting target for such reduction in those countries

修正の重要な点は、増加率についての具体的な数値を削除したことと、人口増加率が著しく高いと考えられる国々での人口増加率の大幅な低下の達成、いいかえれば暗に開発途上国に限定したことである。現実には、世界人口増加率の2%を上回っているのは、すべて開発途上国であるから、原案の趣旨は実質的には貫かれたものと考えてもよいであろう。

しかし、加盟国に対する勧告において修正された上記の増加率についての点は、事務総長に対する要請事項の一部を修正して“世界人口の年平均増加率を20世紀末まで1%に低下せしめることに協力する”を要請したことは、原案の趣旨がここで生かされたことになる。

さらに、本文の最後に、人口委員会と世界人口会議に対する要請事項が追加された。それは“国々の人口目標の達成を助成する社会的、経済的ならびにその他の事情の考慮に対し最優先順位を与えること”であって、人口と社会経済との関係を強調している。

以上の人口と開発の問題についての、経済社会理事会の行動に対する決議案本文は表決に附され、圧倒的多数で可決された。賛成18カ国、棄権5カ国、反対なしという表決結果となったが、棄権というのは本文中に賛成の事項と反対の事項が混在しているため、本文全体については棄権の態度を示したものである。たとえば、ソ連は前文に対し、反対であったが、前述のもっとも議論の多かった人口増加率の大幅引下げの項目について全面的に賛成の意見表示を行なっている。したがって、5カ国の棄権国といえどもこの決議案の骨子については賛成しているものと判断してよい。

6. “人口と第2次国連開発10年”について

すでに触れたごとく、第16回人口委員会の最大の課題は、国連が戦略的10年とした“第2次国連開発10年”の年代を人口の観点から審議することであった。ここで改めて若干詳説しておこう。事務総

長報告書 (E/CN. 9/243) は、人口政策に関する総会ならびに経済社会理事会の決議や“国際開発戦略”によって示された指針の要約、1970年代初頭における開発途上国の人口事情ならびに各国政府および国連のとるべき諸活動の分析を行なっている。さらにまた、先進諸国における人口政策の策定状況を検討し、人口政策に対する地球的接近の必要を考慮すると共に人口委員会のとるべき行動を要約している。

人口委員会では、有効な人口政策を成功せしめるためには、経済的、社会的開発についての政府の広汎な枠組の中で人口政策を策定し実行する必要があることが強く主張された。1970年代において、開発途上国の急速な経済成長と共に出生力低下に有利な諸条件が作り出されることが期待された。

人口政策については、国の目標に合致し、また雇用、公衆衛生、教育、栄養、住宅、都市開発等の政府活動の諸分野の政策と調和のとれた広義の人口政策概念が共通の認識となったことが注目される。このような概念には、出生力規制を意図した諸手段や家族計画プログラムの支持のみならず、死亡率、疾病率特に乳児の死亡率や疾病率の改善のための目標や手段が包含される。したがって、望ましい人口増加率やまた資源と生活水準の観点からみた遠い将来における人口の大きさや構造といった問題も人口政策にふくまれることとなる。さらにまた、広義の人口政策概念には、人口の分布特に都市および農村における人口分布、人口移動に関する目標や政策も包含されることとなる。基本的に人口諸変数に影響を与えることを目的とした人口政策は、家族の形成、労働力、個人・家族ならびに国民福祉の1つの本質的要因であるという共通理解に到達した。

人口政策を採用している開発途上国の多くは、なお人口政策を、出生力コントロールや急激な人口増加のかんわといった点に限定している。人口政策のその他の要素についても導入されるべきであり、各国政府は人口に関する自己の政策の開発と実行をはかるべきである。1つのコンセンサスは、すべての経済先進国において行なわれてきたごとく、すべての開発途上国においても低水準出生力が終局において実現されるということであった。しかし、開発途上国における出生力低下の方法に関してはまた異なった見解がみられた。一方では、人口学的手段や国の家族計画プログラムについては疑問が提起されたし、他方では、家族計画プログラムは全国開発にとって決定的に重要であり、そして出生数や出生間隔の規制に必要な教育やサービスについての政府の行動が重要であることが指摘された。

開発途上国における高い人口増加率の観点からみても、また先進国がその長期計画において人口を慎重に考慮に入れなければならない必要性の観点からみても、経済成長を人口の地球的均衡といった世界的戦略が重要となってくる。したがって、人口事情や経済的、社会的背景が地域や国によって異なっていることを前提にしながらも、地球的人口戦略への接近を進展せしめることが勧告されたのである。

“国際開発戦略”の目的を十分に実現するためには、個々の国の計画機能を開発することと、全体のレベルと部門レベルでの目標の中に人口の動向と構造を反映せしめなければならない。人口・資源均衡の確立、人口と経済の将来成長の計画、そして雇用、教育、健康、工業および農業の発展、栄養、都市開発、農村定着、住宅等々の基礎部門において、人口事情とその将来変化が考慮に入れられなければならない。

前に触れたごとく、開発途上国における人口変動のパターンと動向には異質性、多様性がみられるが、しかし多くの開発途上国に共通な人口問題がみられる。そこで、人口委員会は全国総合開発目標を設定するにあたって、次のような人口目標を考慮すべきことを勧告した。それは(a)死亡率特に乳児死亡率の改善、(b)高出生力の引下げ、(c)人口増加の緩和、(d)人口分布特に地域間、大都市・小都市・

農村間の人口分布の改善、(e)人口あるいは労働力人口の移動、(f)人口構造ならびに経済活動人口と従属人口の割合の改善等である。しかし、人口目標策定についての現在の知識や方法はなお不満足の状態にあり、したがって個々の異なった事情に適切な方法論の開発が行なわれるべきであることを、人口委員会は勧告した。

人口委員会は、普遍的な、どんなばあいにも通用するような人口政策の処方箋はないこと、ただ個別的な特殊な政策手段のみが現実的なアプローチであると考えた。ほとんどすべての開発途上国において、前述したような人口政策概念は緊急を要するものであって、適切な政策手段を求める必要性は極めて強い。このような現状において、人口委員会は、各国の実践についての比較分析を行ない、その結果を関係政府に配布すべきであると考えた。

人口委員会は、国連内部における人口政策の検討において、開発途上国に限定したり、第2次国連開発10年という期間にのみ限定してはならないことを指摘した。経済的先進国においても、深刻な人口問題や人口に関連する問題があり、また現実には、適切な政策を促進しようとする関心が増大してきている。

科学的発展と技術的進歩は、増加人口の扶養に貢献するとしても、地球上の資源はあきらかに限界があり、したがって世界人口の増加を純化せしめ、安定せしめなければならないことはあきらかである。

国によって条件や考えかたが異なっているとしても、諸国間における卒直な会話を持続することが必要である。そこで、個々の国の人口政策に対する有効な世界的接近が必要であり、そして、個々の国民と世界社会の両者のための人口・資源均衡から生ずる諸問題にどう対処すべきかを各国相互に学ぶべきであるという点において合意を示した。

そこで、人口委員会は、事務総長が特別の専門家委員会の援助の下に、地球上の人口戦略研究を行なうべきことを勧告した。そのばあい、もちろん、地域や国による現状の差異や、人口増加水準、人口の規模と密度、また関連する経済的、社会的要因の差異によるこんなんを克服するための必要性といった点に十分な考慮が払われなければならない。また、今世紀末までに1%の世界人口増加率達成のための可能性を検討することが示唆された。

人口委員会は、地球的人口戦略についての報告書を次回の第17回人口委員会の議題に入れるよう事務局に要望した。

7. 主な発言の要旨

第16回人口委員会において当方が行なった発言の主なものの要旨を記すと次のごとくである。

(1) 人口政策に関連して日本の人口問題審議会の勧告内容について行なった発言の要旨。

“日本政府は、戦後間もなく、人口問題を審議し、適切な政策に関する報告あるいは勧告を行なうための機関として「人口問題審議会」を設置した。その設置以来、審議会は人口問題についていくたの勧告や意見を政府に提出してきた。数年来審議を続けていた人口の質問題について先月下旬最終答申を行なった。それは、特に1970年代およびそれ以降における日本人口のきわめてはげしい年齢構造変動を考慮に入れたものであって、関係各省大臣に提出された。1967年、厚生大臣の諮問にもとずいて審議を開始してから約4年の年月を必要とした。その審議過程において、1969年8月に中間答申を行なった。それは、「わが国人口再生産の動向についての意見」であって、人口再生産力の動向分析と日本の人口・資源均衡の観点から静止人口政策の必要性を強調したものである。いいかえれば、それはいわゆる「人口増加率零」の政策である。このような政策は、もちろん議論の余地の多いもので

あるが、人口の分野においてわれわれが試みている計画を、各国代表の皆さんに紹介しておきたい”。本件については Document E/CN. 9/243 の16頁に、先進国において人口政策に対する長期的接近を採用した国として、日本とアメリカが指摘されている。同頁の脚注11」に館稔、『未来の日本人口』が引用されている。

(2) 人口移動研究の重要性

国連事務局の研究活動に関連して、人口移動と経済的、社会的開発との関係や人口学的影響についての調査研究に優先順位を与える必要性について次のような要旨の発言を行なった。

“人口移動は、開発政策のみならず、出生力行動との関係においてもますます重大な課題となってきた。しかし、それにもかかわらず、人口の科学的研究の分野においても、その他の人口研究領域に比較して人口移動に対する研究と関心ははるかにおけている。人口移動と経済的、社会的開発との相互関係や人口移動の人口学的影響に対して特に注目する必要がある。近代社会における経済成長は、農村から都市への人口移動がなかったならば、成功しえなかったとさえいえるであろう。日本もその例外ではない。日本における農村から都市への人口流出はきわめて激しいものであった。その結果、人口の地域分布に極端な不均衡が生じたのみならず、農村と都市の人口動態率に異変が生じた。若い人口の農村から都市への持続的流出による累積的影響によって、農村地域の普通出生率は低下し、都市地域では上昇した。1965年以降において、46都道府県のうち農村県とみられる36県の普通出生率は例外なく、その他の都市的、工業的県のそれよりも低くなるに至った。3300を超える市町村の中で、約200の市町村では死亡率が出生率を上回り、自然増加率はマイナスに転換するという異変が生じた。人口移動のダイナミックな総合的研究が、特に今後必要であり、かつ経済的・社会的開発計画に統合された人口政策の策定に必要であることを考慮すべきである”。

(3) 人口移動と都市化の課題に関連して、人口移動と地域開発の関係ならびに経済・社会開発の人口学的側面について、人口移動のダイナミックな、時系列的発展過程に注目する必要があることを強調した。

Brief Report of the Sixteenth Session of the United Nations Population Commission

Toshio KURODA

1. This is a brief report of the 16th session of United Nations Population Commission held in Geneva, 1-12 November 1971, primarily based on personal impressions rather than formal description of the session itself.

2. Challenge to the 1970's

The 16th session was really first one held in the 1970's which was designated as the Second United Nations development decade which started in 1971. It suggests a timely importance for the Population Commission which was actually responsible for implementing a variety of action programmes established by the United Nations, for example the Third World Population Conference in 1974 and World Population Year in the same year, including the above Second Development Decade. Serious discussions focussed on the report of the Secretary General, "Population and the Second United Nations Development Decade" (E/CN.9/243).

3. A New Dimension of Population Policy

It was particularly noticeable that the concept of population policy was largely developed to include many other fields of population in addition to fertility control. It tended to narrowly implicitly or explicitly imply fertility control through family planning programme so far. It was stressed and accepted by all members that population policy should be considered in the broadest sense, including migration, distribution, mortality, labor force development and so on. Such an extension of population policy in its contents brought inevitably so called advanced countries in the same level as developing countries in terms of population problems. Population policy was developed in dimensions both of content and area. In this connection long-range approaches to population policy adopted in Japan and the United States were given attention.

4. Joint Draft Resolution for Action

Joint draft resolution for action by the Economic and Social Council was co-sponsored by the United States, Japan, Iran, Pakistan and Spain for the Commission. This draft is really significant in reflecting fundamental idea of population policy.

Originally draft expressed enthusiastic idea of reducing the current increase rate of 2% in the world population to one % by the end the century. Although it was revised to read "in achieving substantial reduction of the rate of population growth in those countries which consider that the present rate of growth is too high", basic attitude favoring population control was recognized in nearly all representatives including USSR.

5. Message to the People's Republic of China

Proposal made by Representative of Ghana to invite the People's Republic of China, newly approved member of the United Nations, to attend the session as observer was unanimously approved. However, the Committee did not have any reactions from the People's Republic of China.

6. A Step to Globalism

Irrespective of diversified situation of population among member countries, the recognition of "spaceship earth" was characteristic of the 16th session of the Population Commission. Accelerating awareness of population problems in the world as a whole led the Population Commission to decide to hold a special session exceptionally in 1972 in order to discuss some specific subjects, namely World Population Conference, World Population Year and Population and Development which are urgently designed to achieve the goals of the Second Development Decade successfully.